I4C 2022 ウェビナー傍聴レポート 十全性の高い包摂的な自主的炭素市場への変革 Transforming High-Integrity, Inclusive Voluntary Carbon Markets

(一社)海外環境協力センター(OECC)

- タイトル: Transforming High-Integrity, Inclusive Voluntary Carbon Markets
- 日時: 2022年5月25日(水) 00:10-01:00 JST
- 場所:オンライン(Zoom)
- 主催: Voluntary Carbon Markets Integrity Initiative: VCMI(共催: Nordic Dialogue on Voluntary Compensating)
- **I** スピーカー: **Tariye Gbadegesin**, Co-chair, VCMI (Facilitator); **Milagros Sandoval**, General Director of Climate Change, Ministry of Environment, Peru; **Kari Hamekoski**, Senior Programme Manager Nordic Environment Finance Corporation (Nefco); **Ana Toni**, Executive Director, Instituto Clima e Sociedade (iCS); **Sandeep Roy Choudhury**, Director VNV Advisory Services
- 参加者数:不明
- 概要:本イベントは、企業がカーボンクレジットを使用する際の主張のあり方に係るガイダンスを開発するイニシアティブである「Voluntary Carbon Markets Integrity Initiative: VCMI」が開催した。自主的炭素市場が新興経済国の低炭素な変革に向けた役割・貢献のあり方を主なテーマとして、カーボンクレジットの供給サイドと需要サイドの双方の視点から議論が行われた。供給サイドとして、ペルー環境省及びブラジルの環境 NGO である Clima e Sociedade (iCS)から、主に森林保全によるクレジット創出の観点から、自主的炭素市場への期待と課題について言及された。需要サイドとして、北欧諸国によるクレジット調達を担う Nordic Environment Finance Corporation (Nefco)から、クレジット調達の取組や十全性を確保するための要件について紹介された。また、カーボンプロジェクトの開発を手掛ける VNV Advisory Services から、国やセクターにより異なる状況を踏まえた自主的炭素市場の役割について意見が紹介された。

主要な論点の一つとして、各国がパリ協定の下で策定する NDC とその実施を踏まえて、自主的炭素市場をどのように位置付けるべきかが議論された。自主的炭素市場は、各国の気候政策を補完したり、NDC の野心を向上させたりする意義が認められる一方、NDC の対象範囲と自主的炭素市場の対象範囲をどこまで区別すべきか、実際の対象範囲の複雑さと区別することの難しさについても指摘された。また、そのような区別に向け、国によるセクター別の計画策定の重要性が指摘される一方、完全な計画の整備を待たずに自主的な取組を進めるべきとの意見があった。

- 導入 [Tariye Gbadegesin, Co-chair, VCMI (Facilitator)]
- → 十全性の高い自主的炭素市場は 1.5℃目標を達成するための手段の一つであり、そのために
 VCMI は企業のカーボンクレジットに関わる主張を明確にするための暫定版ガイダンスを 2022 年 6

月7日に公表する。

- ✓ 自主的炭素市場は多様で多くのポジティブな面があるが、供給面でのクレジットの不適切な販売や 需要面でのグリーンウォッシングなどの問題も抱えている。しかし、透明性を持つことで、包摂的で目 的を持った市場になることが可能である。
- 開会挨拶 [Milagros Sandoval, General Director of Climate Change, Ministry of Environment, Peru]

[ペルーにおける十全性の高い自主的炭素市場の整備]

- ✓ ペルーでは自主的炭素市場が活発な役割を果たしており、必要とする取組、特に REDD+などへ資金をあてがうことができる。自主的炭素市場が様々なリソースを連携させ、民間セクターを巻き込むことで、関心を持つアクターが国のコミットに対して追加的な気候アクションを行うことを可能とする。
- ✓ 自主的炭素市場が持続可能な森林管理を保証するためにペルーや周辺国が直面する主な課題 の一つは、情報や科学に関する技術的課題であり、試行錯誤により対処していくことが必要である。
- ✓ もう一つの課題は参加プロセスであり、特に多様な先住民族を含む異なるステークホルダーの関与を 促進することが重要である。そのため、現在ペルーでは先住民との対話を開始し、炭素市場及びそ れによる持続可能な開発の促進のあり方に関する能力強化を行っている。
- √ 市場の十全性を確保するために、ペルー政府は仕組みを整備しており、緩和対策に関する登録簿において、カーボンクレジットをトラックできるシステムやセーフガード情報モジュールを開発している。
- ✓ また、ペルー政府は、カーボンクレジットを取得する企業が真に GHG 削減することにコミットし、具体的な取組を実施することを求めている。

■ パネルディスカッション

Q. 新興経済国の低炭素な変革に向けて自主的炭素市場が果たす役割とはなにか?

[Kari Hamekoski, Senior Programme Manager Nordic Environment Finance Corporation (Nefco)]

- ✓ Nefco はこれまで長く CDM 及び規制市場に携わり、また自主的炭素市場のステークホルダーの支援にも関わってきた。現在はアフリカにおいて、1) エネルギーアクセス、2) 高品質な改良調理かまど、の2つのプログラムを実施しおり、パリ協定6条や自主的炭素市場によるファイナンスを検討している。
- ✓ 北欧諸国では市場メカニズムに関するイニシアティブとして、「Nordic Dialogue on Voluntary Compensating」や「Nordic Initiative for Cooperative Approaches (NICA)」を実施しており、カーボンファイナンスに必要となる要素である高い品質、SDGs、ジェンダー、民間セクターの参加、野心の向上などについて検討している。また、考慮すべき要素には適応への影響も含まれている。

[Ana Toni, Executive Director, Instituto Clima e Sociedade (iCS)]

- ✓ ブラジルでは自主的炭素市場に関して、REDD を実施するためのアマゾン基金¹の実施などの経験があり、プロジェクトの十全性を考慮することが重要だと理解している。
- ✓ 昨今の自主的炭素市場の議論は、民間セクターを議論に巻き込む好機となっていることが重要である。ブラジルにおいて重要な課題である森林破壊に関して、まだ市場が存在しないが、人々は取組の準備や計画を始めている。
- ✓ しかし、昨今の自主的炭素市場の議論はネガティブな影響ももたらしており、炭素市場が土地利用 及びファイナンスに関する全ての問題を解決する特効薬のように捉えられている。多くの人々が「市 場」に関心があるだけで、具体的な計画や取組は検討されていないように見受けられる。実際には、 炭素市場は多くの気候変動対策の手段の一つであり、いくつかのセクターのトランジションを促進す るものである。
- ✓ 自主的炭素市場の良し悪しについて多く議論がされているが、それが本来の問題である森林破壊 の防止にリンクしておらず、森林破壊が進行し続けてしまう懸念がある。品質の高いプロジェクトにの み注力して、全体像を見落とす可能性がある。

[Sandeep Roy Choudhury, Director VNV Advisory Services]

- ✓ パリ協定 6 条と自主的炭素市場を区別して議論すべきである。例えば、自主的炭素市場は土地 利用セクター以外の取組も対象とするが、一方で6条の土地利用セクターへの活用は困難である。
- ✓ またセクター等によって異なるファイナンスへのニーズがあることを考慮すべきである。政府や地方政府が全ての取組を実施することはできないため、自主的炭素市場はそのような取組にファイナンスを提供すべきである。
- ✓ 政府等による取組と自主的な取組を区別し、自主的炭素市場は NDC の実施を補完するために 活用されるべきである。その前提に立った上で、実際のケースとしては、自主的炭素市場を通じて政 府イニシアティブに資金提供し、それにより生じた余剰の予算枠が別の緩和対策に活用されることで、 結果として緩和野心の向上につながっている場合もある。このように実情は複雑であり、それぞれの 状況を見極める必要がある。

Q. 自主的炭素市場によるファイナンスがどのように地域コミュニティの裨益につながるか?

[Kari Hamekoski, Senior Programme Manager Nordic Environment Finance Corporation (Nefco)]

- ✓ Nefco が実施するエネルギーアクセス及び調理かまどのプログラムを含む一般的なプロジェクトでは、 企業が実施主体となり NGO 等と連携した上で地域の状況に合うビジネスプランを Nefco に提案する。
- ✓ Nefco 側では、提案される計画に対する厳格な要件を設定しており、プロジェクトにおけるジェンダー 行動計画の作成を要求している。また、サービスプロバイダーを通じた技術支援を提供や結果を捕 捉するための MRV の仕組みを整備している。

¹ ブラジル政府が 2008 年に設立したアマゾン地域の熱帯林保全のための基金。ノルウェー政府、ドイツ政府、ブラジルの石油会社 Petrobras が出資している。

Q. 自主的炭素市場はどの程度 NDC との調和を図るべきか?

[Ana Toni, Executive Director, Instituto Clima e Sociedade (iCS)]

- ✓ 第一に国が確固な脱炭素化計画を策定することが規制的及び自主的炭素市場の基盤となる。しかし、現状はそのような計画が欠如していることから、どの取組が(NDC に対して)追加的か非追加的かは把握できないため、基本的に NDC との調和を図ることは重要ではない。
- ✓ また、脱炭素化計画及び規制的炭素市場が未整備の状態において自主的炭素市場を活用できるのか疑問である。自主的炭素市場は規制的炭素市場での取組に対して追加的であるべきだが、 追加性を判断する基準は未整備である。
- ✓ ブラジル、ペルー、コロンビアなどの国では、森林及び土地利用への関心が高い。これらの国がクレジット供給者となり、現状その供給先としては国内市場ではなく国際市場が念頭に置かれている。一方、ブラジル国内の産業界もクレジットを必要とする可能性があるが、その観点からの検討は進んでいない。

Q. 自主的炭素市場からの需要はどのような影響を地域コミュニティに与えるか?

[Sandeep Roy Choudhury, Director VNV Advisory Services]

✓ 市場の十全性とは、供給サイド、取引サイド、需要サイドの 3 つの要素から構成され、供給サイドにおけるクレジット品質の問題と、需要サイドにおける主張のあり方の問題は、それぞれ区別して議論すべきである。例えば、クレジットに対する相当調整の適用/不適用の問題は、クレジットの品質ではなく需要サイドの主張の問題である点に注意すべきである。このように供給サイドと需要サイドの問題を明確に区別していく観点から、VCMI による議論とガイダンス策定は非常に重要である。

■ 質疑応答

Q.1: 政府が自主的炭素市場を活用できる基盤となるような国家脱炭素化計画を作成するために、これから 18 か月間にどのような支援が可能か?

A.1 (Ana Toni): 需要サイドは、NDC 及びセクター別の計画を整備している国からのみクレジットを購入すべきである。そのような需要サイドの方針により、供給サイドの国及び民間セクターが計画策定を実施することを後押しできる。また、需要サイドが高い十全性の基準を設けることで、供給サイドもそれに対応することができる。

Q.2: パリ協定 6条では追加性及びベースラインに NDC を考慮すべきこと、環境・社会面のセーフガードの適用が要求されているが、自主的炭素市場でもこれらの要件に対応すべきか?

A.2-1 (Kari Hamekoski): 異なる主張方法やクレジット制度が存在することによる混乱を懸念している。各アクター同士が連携し、もう少し共通のアプローチに移行していくことが必要だと思う。

<u>A.2-2 (Sandeep Roy Choudhury)</u>: 6 条ルールは自主的炭素市場の一部において役割を持つが、全体的なものではない。

NDC 及び政策に対する追加性について、政策 (policy) と取組 (action) は別のものであることに留

意すべきである。多くの政策が 20 年以上も未実施であるケースを見ており、NDC にも同様のケースが想定される。そのため、NDC に含まれているからといって必ずしも非追加的ではなく、自主的炭素市場の対象範囲を判断する際に、NDC の対象外であることばかりを基準とすべきではない。計画が未整備であることを理由に、自主的炭素市場による取組を止めてはならない。

作成:渡辺 潤